

倍自公政権の政治」を継承するという菅氏、「自助・共助・公助」と発言すること、いのちやくらしを守る役割に消極的な態度を示す菅首相の実態をひろく市民に周知させる取り組みが求められる。そして、いのちやくらしを守らない政治に対しては、選

挙や集会、デモなどを通じて主権者意志を示す必要がある。

(いじま・しげあき／名古屋学院大学、憲法・平和学・医事法)

## 子どもの権利確保とPCR検査の抜本的拡充を求め る市民の行動から

吉野 信次

子どもたちへの虐待・拷問が始まった！

安倍首相が、文科省等の反対を押し切つて学校等の一斉休校を打ち出した2月下旬、私たちも新型コロナ対策で行動する時が来ると考えていた。この私たちとは、31年前から月刊ミニコミ誌『たんぽぽ』(12ページ建て)発行の編集部と、23年前から活動している「市民自治をめざす1000人の会」である。この両者に共通している理念は、「市民自治」であり、自分たちが住むまちを「他人ごと」ではなく「自分ごと」としてとらえ、まちをウォッチングし、論議を重ねて政策提案を行政や市議会にしてきた団体である。各種市民運動との連携も

かなり進んでいる。

一斉休校が始まったら、すぐに放課後児童クラブに關係している市民たちから、子どもたちが一日中、狭い部屋(学校の一教室)に50人ほど座らされて話もできず、遊びもできず、虐待状態に置かれているとの通報を受けた。そうした通報は、1カ所にとどまらず、どのクラブでも共通していた状況で、三密どころか超密状況に置かれていた。指導員たちはどうしているのだろうか？と心配になったが、まずは事態を把握しようとの連絡を取り合った。緊急の相談会を開催し、実態の把握と松戸市長に提出する8項目の『新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とした学校の一斉休校と公

共施設の一斉使用制限の弾力的運用などを求める緊急要請』をまとめた。

3月6日には、緊急行動として市長への要請行動を実現した。賛同団体・市民有志は多くいたが、緊急行動には12名の市民が参加し、感染症対策本部の2名の職員と1時間にわたって実態の訴えと改善を求める提案をした。

子どもたちへの対応を把握していなかった職員もびっくりしながら聞いてくれた。校長が理解ある学校では、校庭や体育館を利用できるところもあったが、多くのクラブは利用できなかったのである。参加した12名全員が、必死の訴えをした。虐待・拷問状態に追い込んだ大人の責任を実感していたからであろう。この緊急行動後、事態はすぐに改善された。

### 長期化する休校の中で、 保護者に丸投げの市教委

学校の一斉休校は、3月2日から始まり、緊急事態宣言の延長で5月末日まで継続された。この間、卒業式や修了式はまともに行なえず、始業式や入学式は実施もできなかった。前代未聞の長期にわたる休校によって、公教育から放置された子どもたちは、どのような生活を余儀なくされているのか。何が問題として浮上しているのか。

「子どもの最善の利益」のためには、何が必要か。私たちは、子どもの置かれた状況を把握するために、3月から多くの保護者や関心を持つ市民たちに情報の提供をお願いしていた。

集まってきた情報によって、子どもたちの様々な悲鳴が聞こえてきた。「毎日毎日やるのがない。寝るかゲームをしているかどっちかだ」「家にいると親に常に監視されているようで、超ストレス、地獄だ」「親が勉強しろ、勉強しろとうるさい」「学校から宿題を出されているけど、やる気が全然おきない」「新年度になってから、新しい学年の宿題を出されるけど、ちっともわからない」「つい遅くまでゲームをやるから、朝は起きられない。昼頃おきる」「友達に会えなくてつまらない」等々の切実な声であった。

私たちは、子どもたちの悲鳴・訴えにどう向き合っていけばよいか。市教委の保護者への丸投げ状態をどう変えさせるのか。緊急相談会の開催を通じて、5月14日に、市長と教育長に16の質問と14の緊急要請『早期に学校の再開を！ 長引く緊急事態宣言下での子どもへの学校や行政の対応（支援）についての質問と緊急要請』を提出した。回答するとのお答えだったが未だ正式な文書回答はされていない。

## PCR検査の拡充を求める好条件があった！

安倍政権は、早い時期から「PCR検査の拡充」を表明しながら、この間何ヶ月も検査数を増やさなかった。感染者数増加に、市民の間でも不安と焦燥が広がってきた。こうした中で、松戸市では、幸いにも全自動PCR検査装置が地元の企業によって開発され、各国に500台以上も輸出されている情報がマスコミで紹介されていた。さらに、市長が、広報『まつど』（7/1）で、この企業を訪問し、「国から保険適用の認可がされたら市立総合医療センターに国内第一号の生産分を導入したい」と表明されていた。

こうした状況の中で『たんぼぼ』編集部と「1000人の会」の共催で、トーク「コロナ後の社会を考え、行動しよう！」の第一弾「コロナから見えてきたもの」を3回シリーズで開催することにした。その第1回目が7月27日に開催された。「私たちの体験、取り組んだこと、疑問に思ったこと、参加者の意見交換」で、この間のコロナ禍の中で多様な意見が出され、情報交換は密度の濃いものとなった。普段であればこの意見交換で終了となったが、主催者から「今私たちにできることは何かを考えたい」と

の再提案で意見交換が始まった。

すぐに、PCR検査についての話題となり、なぜPCR検査は拡大できないのか、感染者への差別問題をどう考えるか、保坂世田谷区長が提案している「いつでも、だれでも受診できるPCR検査」等が話題となったが、私たちができる取り組みを検討した。松戸市の好条件を生かした取り組みはできないか、PCR検査の拡充を求める世論を高める役割を果たすべきではないかということになった。議論の結果、PCR検査の拡充を求める署名行動が確認され、署名の内容が、4点に集約された。

「1 院内感染・施設内感染を防ぐために、医療・介護、障がい福祉、保育、教育等の関係者の検査を公費負担で実施する、新たなPCR検査の手続き・制度を早急に作ってください。2 希望する市民、特に年齢や持病・既往症などで心身に不安を感じている市民を検査の対象にし、公費補助もしてください。3 市中感染を防ぐために、地域を特定し、住民全体を検査の対象にする取り組みを実施してください。4 陽性者が多数出た場合にそなえ、ホテル等の確保・拡充をすることを県に強く求めてください」

署名用紙の拡散は、参加者がそれぞれ取り組んでいる。私たちにとって、コロナ禍

の中で、子どもたちの問題で2回の市長・教育長への要請行動があり、5月1日には、市長と教育長に、コロナ対策の総合的な対策の問題提起もしていた。署名行動は、10月末まで取り組まれる。困難な状況の中で大きな広がりとはなっていないが、当たりの行動として市民に受けとめられているのではないか。

8月3日に開催された臨時市議会では、4億8875万円の予算で7項目の検査等の助成を可決している。全自動PCR検査機器の購入助成金も計上された。まだ私たちが署名行動で求めている4点の対応には届かないが、最低の条件は整いだしている。

## コロナ後の社会を「自分ごと」として考え、行動する

私たちはこの半年、「コロナと子どもたち」を中心に行動してきた。8月26日に開催された2回目のトーク「学校の一斉休校が子どもたちや保護者に与えた影響は？」学校の対応は？」でも、びっくりするほど

濃密な議論の結果、再開された学校での過密日課・授業の是正、少人数学級の実現などについてまとめ、市長と教育長に『新型コロナウイルス感染症防止対策は、科学的・医学的な知見に立ち、子どもの権利を熟慮した施策を求めます』を提出する準備をし

ている。

今後、コロナ後の社会をどう描いていくのか。持続可能な循環型の社会をどう提案・つくりだしていくのかが問われていると思っっている。これからも議論の場をしっかりとつくりだしていきたい。さらに、総選挙での市民連合を通じた政策提言、

## 新型コロナウイルス感染症対策を自治体が変わる！ 「世田谷モデル」とは

星野 弥生

新型コロナウイルス感染症への有効な対策が政府からは何も示されないまま、安倍は何もかも投げ出してしまい、安倍は辞めても安倍政権は続くというのは確実となった総裁選の結末……。そんな息苦しい閉塞状況の中、「世田谷モデル」に注目が集まりました。感染が再び拡大していた7月に、政府はGOTOトラベルキャンペーンを何が何でも強行。一度決めたらやめられない政府の暴走。何をしても経済対策が優先、という国の無策を前にして、自治体は何をしたらいいのだろうか……。

世田谷区長の保坂展人さんは、内申書裁判で有名になった元中学生。受験したすべ

2021年3月の千葉県知事選、2022年6月の松戸市長選に向かって、新しい発想でコロナ後の社会を模索し、多くの市民が「自分ごと」としてわがまちの将来像を議論できるようにしていきたい。

(よしの・しんじ／市民自治をめざす1000人の会)

ての高校を内申書への不利な記述ゆえに不合格になり、自ら教育ジャーナリストへの道を切り開きました。1996年には「中卒・定時制高校中退」の衆議院議員となり、「国会の質問王」として10年間国会議員を務めたあと、2011年には世田谷区長に転じました。東日本大震災と原発事故直後に区長への立候補を決心したのは、このようない大事がある時に、自治体の首長にはやらなければならないこと、やれることがたくさんあると確信したからでした。

## 「モデル」を支える二つの提案

3期目の再選を果たしてから1年後に起